

## 「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第6期」の実施について ～最新版仕様で全参加製品（6団体7製品）の接続を確認～

平成24年11月1日  
一般財団法人全国地域情報化推進協会

当協会では「地域情報プラットフォーム標準仕様」を公表し、その普及促進に取り組んでいます。直近では教育情報アプリケーションユニット標準仕様も地域情報プラットフォームの一部に組み込む等、庁内システムのみならず、公共アプリケーション領域への拡充も行っているところです。一方、準拠登録製品数も500ユニット製品に迫りつつある状況のもと、地域情報プラットフォーム標準仕様の普及促進施策の一環として、当協会会員企業6社を一同に会した「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第6期」を実施し、合計7製品について予め計画していたすべての相互接続性を確認（接続に成功）いたしました。

### 1 実施のポイント

今回の相互接続確認イベント第6期のポイント（特徴）は、下記の通りです。

- 平成24年7月9月施行の改正住基法に対応した最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2012）へ準拠済みの製品を対象として実施
- 平成24年6月に地域情報プラットフォームへの新規の組み込みを完了した、「教育情報アプリケーションユニット標準仕様」に準拠した製品を対象として実施
- 6団体、7製品を対象に実施(\*1)
- サービス基盤製品（統合DB製品）、業務ユニット製品、および教育ユニット製品の3つのカテゴリに分け、各カテゴリ内の相互接続テストを実施。同テストの件数（実績）は計22件
- 改正住基法対応や、教育情報アプリケーションユニット標準仕様を包含した最新の標準仕様（APPLIC-0002-2012）に基づく相互接続確認を実施。特に、教育ユニット製品同士のテストを実施するための相互接続確認用テストツール（テスト環境の構成、各種テスト手順、テスト用定義やサンプル）を新たに策定

(\*1)今回のイベントの結果、地域情報プラットフォーム標準仕様へ製品を準拠登録された企業数とその準拠登録済み製品総数、およびそのうち相互接続確認イベントへ参加された企業数とその参加製品総数は次の通りである。（平成24年10月31日時点）

- ・製品を準拠登録した企業数 51社、同登録製品総数 497ユニット製品（最新の状況は、<http://www.applic.or.jp/pf/entry/index.html>を参照）
- ・相互接続確認イベント参加企業数 27団体、同参加製品総数 115ユニット製品（延べ）

## 2 実施内容と結果

### (1) 実施日と場所

平成 24 年 10 月 19 日、25 日 APPLIC 大会議室

### (2) 実施概要

最新の地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2012) に準拠登録している製品を、下記のとおり大きく 2 つのカテゴリに分けて相互接続性の検証を行いました。

#### (a) サービス基盤製品・業務ユニット製品のグループ

業務ユニット同士のデータ交換ができるための機能を提供する統合 DB 機能等を担うミドルウェア製品や、住民基本台帳、ひとり親医療など自治体業務を担う製品

#### (b) 教育ユニット製品のグループ

学校業務の中の指導要録、健康診断表についてデータ連携の標準化を図ったユニット製品

### (3) 実施手順

各カテゴリの製品同士の相互接続性について検証を行いました。その組み合わせは以下の通りです。

- ・サービス基盤 (統合 DB) 製品と業務ユニット製品
- ・教育ユニット製品同士

相互接続確認テストの手法としては、それぞれ同テスト用のテストデータを作成し、要求側 (リクエスタ) とそれに応える側 (レスポнда) の間で、地域情報プラットフォーム標準仕様にて規定されている通信手順を使い、データ連携ができることを確認しました。

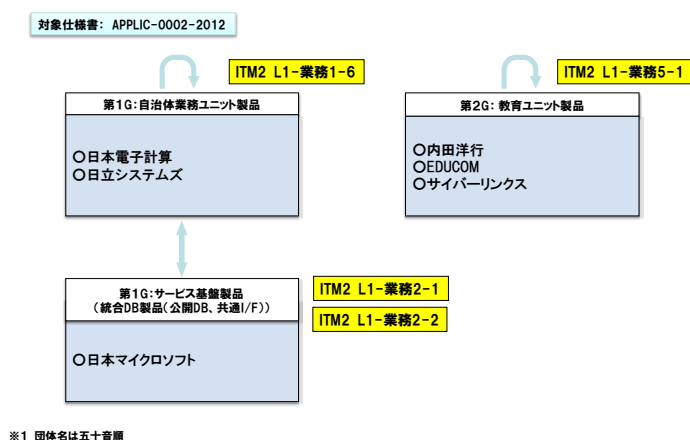
### (4) 実施結果

当初予定していた相互接続確認テストに関し、すべてその相互接続性を確認 (接続に成功) いたしました。

### (5) 参加企業 (50 音順)

株式会社内田洋行  
株式会社 EDUCOM  
株式会社サイバーリンクス  
日本電子計算株式会社  
日本マイクロソフト株式会社  
株式会社日立システムズ

### 3 相互接続確認テストのイメージ



### 4 今後の予定

地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品数が、この一年において大幅に増加している状況にあります（平成21年4月末 50ユニット製品、平成22年4月末 115ユニット製品、平成23年4月末 269ユニット製品、平成24年4月末 429ユニット製品）。このような現状を踏まえ当協会では、相互接続確認イベントを通じて、地域情報プラットフォーム標準仕様への準拠製品同士の相互接続性の検証を強化することで、さらなる相互接続性の確認済み製品の拡充を今後とも推進して参ります。地域情報プラットフォーム標準仕様の一層の普及、浸透を図り、このことを通じて自治体がシステム調達をする際の調達の合理性や自由度の範囲を、より一層広めて参ります。

今回は教育情報アプリケーションユニットが初めて参加するイベントとなりましたが、来年1月には、改正住基法に対応した大規模な業務ユニット間での相互接続確認を実施するとともに、今年度に関開発したより詳細な相互接続確認を実施する新テストモデル（簡易と詳細の接続確認モデル）を実施予定です。

なお、今回の相互接続確認イベントの検証結果に関する情報を下記の当協会のWebサイトで公開しておりますので、併せてご参照ください。

<http://www.applc.or.jp/pf/sosetu/SSK-2012-01.pdf>

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】  
 一般財団法人全国地域情報化推進協会  
 （担当：武藤、金澤、小塚）  
 電話：03-5251-0311  
 FAX：03-5251-0317  
 e-mail：[info@applc.or.jp](mailto:info@applc.or.jp)